

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社バナーズ
【英訳名】	BANNERS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 由佳
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【電話番号】	048(523)2018(代)
【事務連絡者氏名】	総務課長 大内 修
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【電話番号】	048(523)2018(代)
【事務連絡者氏名】	総務課長 大内 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期連結 累計期間	第69期 第3四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	2,959,221	2,796,080	4,218,524
経常利益 (千円)	120,421	68,718	181,248
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	178,478	28,207	168,543
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	178,478	29,761	168,543
純資産額 (千円)	2,806,089	2,760,949	2,795,981
総資産額 (千円)	7,184,934	6,827,323	7,293,673
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.83	1.55	9.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.06	40.34	38.33

回次	第68期 第3四半期連結 会計期間	第69期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.99	1.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成28年10月1日付で当社普通株式2株を1株に併合する株式併合を行いました。第68期連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社ルポアを連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済は、雇用・所得環境の改善により個人消費が堅調に推移し、設備投資も増加傾向にあることで、引き続き緩やかな回復基調にあると見られます。他方、アジアをはじめとする地政学的リスクや世界経済の先行きに対する懸念材料などもみられ、不透明感のある状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、不動産利用事業におきましては更なる安定収入の維持拡大に向けて、本庄地区の再開発の計画を推進し、自動車販売事業におきましては売上高の拡大、収益増大を図るべく、販売体質の強化及び中古車部門・サービス部門の拡充にも取り組んでまいりました。また、楽器販売事業におきましてはより一層の顧客ニーズの取り込みや万全のサービス体制の提供を行い、安定した収益の確保に努めました。また建材販売事業におきましても、収益改善に向けて管理体制の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの売上高は2,796百万円（前年同期比94.5%）となりました。収益面では、営業利益72百万円（前年同期比59.6%）、経常利益68百万円（前年同期比57.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益28百万円（前年同期比15.8%）となりました。

#### [セグメントの概況]

##### （不動産利用）

売上高は261百万円（前年同期比97.6%）、セグメント利益は151百万円（前年同期比73.5%）となりました。

##### （自動車販売）

売上高は2,099百万円（前年同期比93.5%）、セグメント利益は0百万円（前年同期比12.2%）となりました。

##### （楽器販売）

売上高は400百万円（前年同期比99.3%）、セグメント利益は17百万円（前年同期比132.7%）となりました。

##### （建材販売）

売上高は34百万円（前年同期比81.0%）、セグメント損失は0百万円（前年同期セグメント利益1百万円）となりました。

#### （2）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （4）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,236,086	20,236,086	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります
計	20,236,086	20,236,086	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	20,236,086	-	307,370	-	282,370

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載にしております。

【発行済株式】

（平成29年9月30日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式2,089,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式18,006,200	180,062	同上
単元未満株式	普通株式140,686	-	同上
発行済株式総数	20,236,086	-	-
総株主の議決権	-	180,062	-

【自己株式等】

（平成29年9月30日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社パナース	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地	2,089,200	-	2,089,200	10.32
計	-	2,089,200	-	2,089,200	10.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,177,225	889,899
受取手形及び売掛金	115,537	68,801
商品及び製品	374,310	497,100
原材料及び貯蔵品	2,814	2,530
前払費用	8,403	22,264
前渡金	3,960	-
短期貸付金	842,066	717,566
繰延税金資産	34,419	10,643
その他	24,461	33,529
貸倒引当金	269	-
<b>流動資産合計</b>	<b>2,582,929</b>	<b>2,242,335</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,664,859	3,661,908
減価償却累計額	2,517,839	2,626,375
建物及び構築物(純額)	1,147,020	1,035,532
機械装置及び運搬具	161,383	201,947
減価償却累計額	69,162	79,436
機械装置及び運搬具(純額)	92,220	122,510
工具、器具及び備品	33,198	43,065
減価償却累計額	25,542	30,000
工具、器具及び備品(純額)	7,655	13,064
土地	3,351,053	3,330,439
リース資産	54,816	54,173
減価償却累計額	28,213	31,527
リース資産(純額)	26,603	22,646
建設仮勘定	6,605	2,445
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,631,158</b>	<b>4,526,639</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	13,112	6,384
その他	1,897	1,874
<b>無形固定資産合計</b>	<b>15,010</b>	<b>8,259</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	18,650	18,750
長期貸付金	12,735	7,685
繰延税金資産	6,267	7,073
その他	34,086	23,744
貸倒引当金	7,164	7,164
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>64,574</b>	<b>50,089</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,710,743</b>	<b>4,584,987</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,293,673</b>	<b>6,827,323</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	277,010	205,595
短期借入金	710,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	169,435	165,768
1年内返還予定の預り保証金	75,987	75,987
未払費用	23,747	20,671
未払金	21,746	43,505
未払法人税等	17,021	10,282
未払消費税等	12,314	11,732
賞与引当金	6,914	6,605
前受金	166,700	142,859
その他	22,529	23,267
流動負債合計	1,503,407	1,256,275
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,389,562	1,254,583
役員退職慰労引当金	12,813	14,622
退職給付に係る負債	57,262	64,938
預り保証金	734,117	682,436
長期前受収益	57,992	54,790
繰延税金負債	526	1,023
再評価に係る繰延税金負債	718,180	718,180
その他	23,828	19,524
固定負債合計	2,994,283	2,810,098
負債合計	4,497,691	4,066,374
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	307,370	307,370
資本剰余金	573,860	576,033
利益剰余金	728,111	684,258
自己株式	452,962	453,040
株主資本合計	1,156,380	1,114,621
<b>その他の包括利益累計額</b>		
土地再評価差額金	1,639,601	1,639,601
その他の包括利益累計額合計	1,639,601	1,639,601
非支配株主持分	-	6,726
純資産合計	2,795,981	2,760,949
負債純資産合計	7,293,673	6,827,323



## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	2,959,221	2,796,080
売上原価	2,206,891	2,130,800
売上総利益	752,329	665,279
販売費及び一般管理費	630,356	592,595
営業利益	121,973	72,683
営業外収益		
受取利息	11,410	11,358
受取配当金	68	68
役員退職慰労引当金戻入額	1,292	-
その他	6,225	4,447
営業外収益合計	18,996	15,874
営業外費用		
支払利息	19,045	18,829
その他	1,502	1,010
営業外費用合計	20,547	19,840
経常利益	120,421	68,718
特別利益		
固定資産売却益	-	5,508
特別利益合計	-	5,508
特別損失		
訴訟関連損失	7,556	-
固定資産除却損	294	-
特別損失合計	7,850	-
税金等調整前四半期純利益	112,570	74,227
法人税、住民税及び事業税	13,035	20,998
法人税等調整額	78,942	23,466
法人税等合計	65,907	44,465
四半期純利益	178,478	29,761
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	1,554
親会社株主に帰属する四半期純利益	178,478	28,207

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	178,478	29,761
四半期包括利益	178,478	29,761
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178,478	28,207
非支配株主に係る四半期包括利益	-	1,554

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

第1四半期連結会計期間より重要性が増した株式会社ルボアを連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産の償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	89,647千円	149,513千円
のれんの償却額	6,728千円	6,728千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	72,595	2	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成28年3月31日であるため、平成28年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	72,588	4	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売	合計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高							
外部顧客への売上高	268,244	2,245,017	402,960	42,999	2,959,221	-	2,959,221
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,785	5	-	52	35,843	35,843	-
計	304,029	2,245,023	402,960	43,051	2,995,064	35,843	2,959,221
セグメント利益	206,629	4,683	13,354	1,885	226,552	104,579	121,973

(注)1.セグメント利益の調整額 104,579千円には、セグメント間取引消去 35,843千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 68,736千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

四半期連結損益計算書の営業利益

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売	合計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高							
外部顧客への売上高	261,673	2,099,497	400,073	34,836	2,796,080	-	2,796,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,633	116	-	41	44,790	44,790	-
計	306,306	2,099,613	400,073	34,877	2,840,870	44,790	2,796,080
セグメント利益又は 損失( )	151,951	572	17,715	933	169,306	96,622	72,683

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額 96,622千円には、セグメント間取引消去14千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 96,636千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

四半期連結損益計算書の営業利益

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円83銭	1円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	178,478	28,207
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	178,478	28,207
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,148	18,146

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成28年10月1日付で当社普通株式2株を1株に併合する株式併合を行いました。第68期連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

株式会社バナーズ  
取締役会 御中

### 清陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大河原 恵史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 光成 卓郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バナーズの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バナーズ及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年2月10日付で無限定の結論を表明しており、また、当該訂正後の連結財務諸表に対して平成29年11月29日付で無限定訂正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。